

環境コミュニケーション大賞（環境報告部門） 気候変動報告大賞 採点表（令和2年度版）

温室効果ガスの削減、その他気候変動対策について、斬新かつ具体的な数値目標を示して取組を進める企業であって、その取組を社会に広く伝える工夫を行っている最も優れた報告を、特に下記の視点等で選考する。

1. ビジョン・目標 MAX 35点

① TCFD への賛同表明及び情報開示をおこなっている。 MAX 15点

「3」	TCFD への賛同を表明し、シナリオ分析に着手、公表している。
「2」	TCFD への賛同を表明し、これから取り組もうとしている。
「1」	TCFD への賛同を検討している。
「0」	TCFD に関する記載はない。

※現在は TCFD 最終報告書に基づく情報開示の過渡期であるため、媒体を問わず情報が開示されていることを評価対象とする。

② 長期ビジョン・目標に整合した 2030 年から前後 5 年ほどの間の一定の年度を指定し、中期ビジョン・目標を掲げている。 MAX 10点

「3」	長期ビジョン・目標に整合した中期ビジョン・目標が明確に掲げられ、それに向けての具体的な道筋と戦略の記述もある、等。
「2」	長期ビジョン・目標に整合した中期ビジョン・目標が掲げられており、それに向けての具体的な道筋の記述がある、等。
「1」	長期ビジョン・目標に整合した中期ビジョンが読み取れるが、達成への道筋が必ずしも明確には示されていない、等。
「0」	中期ビジョンらしきものは読み取れるが、長期ビジョンとの整合性に欠ける、等。

③ 中長期ビジョン・目標に整合した少なくとも 3 年以上の期間を設定して大幅な GHGs 削減目標を掲げている。 MAX 10点

「3」	中長期ビジョン・目標に整合した GHGs 削減目標が明確に掲げられ、それに向けての具体的な道筋と戦略の記述もある、等。
「2」	中長期ビジョン・目標に整合した GHGs 削減目標が掲げられており、それに向けての具体的な道筋の記載がある、等。
「1」	中長期ビジョン・目標に整合した GHGs 削減目標はあるが、達成への道筋が必ずしも明確には示されていない、等。
「0」	削減への姿勢はうかがえるが、中長期ビジョンとの整合性や具体性に欠ける、等。

2. 取組内容 MAX 35点

① 既存及び新規テクノロジーの融合等を通じた創意工夫・イノベーションによる温室効果ガスの排出削減と新しいビジネスモデルや生活スタイルを提唱又は実践している。 MAX 10点

「3」	新たな製品・サービスの開発方針と具体的な取組内容が明確に記載されており、ビジネスモデルや生活スタイルの転換につながる提唱をしている、等。
「2」	新たな製品・サービスの開発方針と具体的な取組内容が明確に記載されている、等。
「1」	製品・サービスの開発方針が記載されているが、具体的な取組内容が記載されていない。
「0」	記載なし

② パリ協定や IPCC レポート、地球温暖化対策計画、気候変動適応計画を踏まえた取組を実施している。 MAX 15 点

「3」	事業の特性に応じた中長期の具体的なビジョン・目標と整合した気候変動への取組を実施するとともに、その内容を記載している。
「2」	上記を反映した気候変動への取組を実施しているが、具体的な目標と連動した内容の記載がない。
「1」	今後取組を実施する予定である旨の記載がある。
「0」	記載なし

③ 脱炭素・低炭素社会に向けた提言を実施をしている。 MAX 10 点

「3」	グローバルな脱炭素・低炭素社会に向けたグループに参加している、または具体的な提言先と提言内容を報告等に記載している、等。
「2」	国や自治体、業界団体の脱炭素・低炭素社会に向けた検討会などに参画し、取組への協力を行っている、等。
「1」	一般的な脱炭素・低炭素に向けた提言の紹介にとどまっている。
「0」	記載なし

3. 取組実績 MAX 10 点

製品・サービスのバリューチェーン全体で、過去に大幅な GHGs 削減を実現している。 MAX 10 点

「3」	基準年を設定し、連結ベースで GHGs 排出量をとらえ、バリューチェーン全体において連結対象外での GHGs 排出削減の取組や実績及び削減量の算定方法が明記されている。
「2」	連結ベースで GHGs 排出量をとらえ、バリューチェーン全体において連結対象外での GHGs 排出削減の取組や実績が説明されているが、基準年や算定方法が不明である。
「1」	連結ベースで GHGs 排出量をとらえ、バリューチェーン全体において連結対象外での GHGs 排出削減の取組が記載されているが、具体的な実績が不明である。
「0」	GHGs 排出削減の取組実績の記載があるが、基準年や算定方法が不明である。

4. 総合評価 MAX 20 点

上記全体を総合勘案し、マルチステークホルダー向けの環境コミュニケーションとして、独自の創意工夫や先導的な試み等も考慮し、総合評価する。

以上